

判例研究

個別信用購入あっせんにおける名義貸し

—最高裁判所第 3 小法廷平成 29 年 2 月 21 日判決 (平成 27 年 (受) 第 659 号、立替金等請求本訴、不当利得返還請求反訴事件) 最高裁判所民事判例集 71 巻 2 号 99 頁—

堤 健智

〔事実〕

本件は、架空の売買契約に基づいてなされた立替払契約 (いわゆる空クレジット) について、未払割賦金の請求や既払金の返還請求等がそれぞれなされた事案である。すなわち、X (本訴原告・控訴人兼反诉被告・被上告人。株式会社ジャックス) は 2008 (平成 20) 年改正¹⁾後の割賦販売法 2 条 4 項に規定する個別信用購入あっせん (及び、同じく改正前の 2 条 3 項 2 号に規定する割賦購入あっせん) を業とする者であり、2004 年 4 月、呉服及び貴金属の卸小売等を業とする訴外 A (有限会社京きものあづま) との間で割賦購入あっせん加盟店契約を締結した²⁾。

A は、2002 年頃から、相当数、自らの運転資金を得る目的で既存の顧客に

1) 平成 20 年法律第 74 号。

2) 事実審の認定によれば、X において加盟店管理等を担当する従業員であった B は、月に数回程度 A を訪問していたほか、割賦販売法が 2008 年に改正された際には、割賦金の完済時に 76 歳を超える場合には契約ができないとする X の内部ルールについて A の当時の代表者 C に対し説明している (一審判決について民集 141 頁、原判決による引用について民集 183 頁をそれぞれ参照)。

対し名義貸しを依頼しており、Xその他信販会社から代金相当額の支払いを受けるとともに、自ら割賦金相当額の支払いを負担していた。そして、Y 1～33（被告・被控訴人・上诉人）及びY 34（被告・被控訴人兼反訴原告・上诉人）³⁾は、Aとの間で締結した売買契約（以下「本件売買契約」という）の購入代金について、2008年11月から2011年11月にかけてXとの間で立替払契約（以下「本件立替払契約」という）を締結した個人である。本件売買契約はいずれも架空のものであり、YらはAから、ローンを組めない高齢者等の人助けのための契約締結であり、高齢者等との売買契約や商品の引渡しは実在すること、「支払については責任をもってうちが支払うから、絶対に迷惑は掛けない」ことなどを告げられ、懇請されて名義貸しを承諾したものである。なお、事実審においては以下の2点も認定されている。第1に、Yらの多くに対しては、Aから謝礼として若干の金品が渡されている⁴⁾。第2に、Aから指示を受けて、Yらは、Xからの意思確認の電話に対して、本人であること、契約締結の意思があること及び商品を受け取っていることなどを回答している。

少なくとも2011年10月分までは、AからYら名義の口座に対し、Xへの支払金相当額が振り込まれていた。ところが、2011年11月28日にAは営業を停止、2012年4月3日には破産手続開始の申立てをし、その後破産手続開始の決定を受けた。Xが、Y 1～33に対し未払いの割賦金⁵⁾及び遅延損害金の支払いを、Y 34に対し既払金⁶⁾の不当利得返還債務の不存在確認をそれぞれ

3) 一審の「被告9」、控訴審の「被控訴人9」。以下、Y 1～34をまとめて「Yら」という。

4) 一審判決が、民集145頁など、及び同じく173頁以下所収の別紙3のとおり事実認定しており、原判決も民集183頁のとおり一審判決の事実認定を維持している。謝礼品の評価額について判決文からは直接明らかにならないものもあるけれども、一審判決では、「YらがAから受領した物品についても、割賦金の額からすれば名義貸しの対価にあたとまではいえない」（民集165頁）とされている。

5) 19万8000円～2件で222万9000円。

6) 43万円。

求めたのが本件事案である。その争点は多岐にわたる⁷⁾ものの、中心は、本件売買契約のうち 2008 年改正割賦販売法施行後に締結されたもの⁸⁾について、割賦販売法 35 条の 3 の 13 第 1 項 6 号 (以下「本件規定」という) 所定の不実の告知があったとして取り消しうるかということであり、加えて、Y が、改正前契約⁹⁾について 2008 年改正前の割賦販売法 30 条の 4 第 1 項の規定に基づいて売買契約の無効を X に対抗することや、改正後契約について取り消すことがそれぞれ信義則に反するか等も問題になったものである、と整理できる。

一審¹⁰⁾は、X の請求をすべて棄却した。まず、改正後契約について、いずれも特定商取引に関する法律 2 条 1 項に規定する訪問販売に係る契約に該当すると認定した¹¹⁾。そして、本件規定の不実告知の対象には契約締結の動機も含まれるものとした上で、A から Y らに対し支払負担を不要とする旨の虚偽の説明をしたことはこの不実告知にあたりとし、その他 Y らの誤信や因果関係も存在するとして、本件規定に基づいて、Y らの意思表示¹²⁾による改正後契約の取消しを認めた。さらに、改正前契約¹³⁾も含め、Y らの主張は信義則に反するものではないとしたのである。

これに対し、X が控訴した¹⁴⁾。控訴審¹⁵⁾は、X の請求を全部認容した¹⁶⁾。すな

7) 一審判決の民集 127 頁以下や原判決の民集 179 頁以下、あるいは金融商事判例 1513 号 16 頁以下の匿名コメントを参照されたい。

8) 以下、本判決の表現に倣い、2008 年改正割賦販売法の施行前に締結された契約を「改正前契約」、同じく施行後に締結された契約を「改正後契約」という。

9) 2 件。

10) 旭川地判平成 26 年 3 月 28 日消費者法ニュース 100 号 367 頁。民集では 124 頁以下。

11) この事実認定は控訴審でも維持されている。

12) 一審判決別紙 4 (民集 177 頁) 参照。

13) 民法 94 条により売買契約を無効とし、かつ X は同条 2 項の第三者に当たらないとした。

14) なお、控訴審段階で Y 34 が X に対し既払金の返還を求め反訴を提起し、X が Y 34 に対する債務不存在確認請求を取り下げている。

15) 札幌高判平成 26 年 12 月 18 日判例タイムズ 1422 号 111 頁。民集では 178 頁以下。

16) そして、Y 34 による反訴請求を棄却した。

わち、本件規定の不実告知の対象には契約締結の動機も含まれるとした。ただ、事案においては、Yらが本件立替払契約を締結した主たる動機はAによる分割金相当額補填の約束であるとした上で、Aが当初分割金相当額をYら名義の口座に振り込んできたことから、Aは「立替払契約時に、分割金を支払う意思が全くないにもかかわらず、同契約の名義人に対して、分割金を補填する約束をしたということはできず、〔A〕が述べた内容に虚偽はなく、不実告知はない」として、改正後契約について取消しを認めなかった。さらに、改正前契約についても、本件売買契約が93条ただし書又は94条1項によって無効であることは認めつつ、Yらに背信的行為¹⁷⁾があったこと、Xが調査義務を尽くしていたこと、改正後契約についても前述のとおり取消しが認められないこと、Aの利得意図は別論、名義貸しであることやそれが不正であることについてはYらが認識し又は認識できたことから、YらがXに対し無効を主張することは信義則に反し許されないとしたのである。

Yらから上告受理申立てがなされた。最高裁はこのうち、本件規定に関する重要事項該当性や虚偽説明に関する原判決の法令解釈適用違反をいう部分、及び、本件規定が消費者契約法5条に定める「媒介者の法理」を確認するものであるとの解釈を前提に、原判決が、本件規定及び2008年改正前の割賦販売法30条の第1項について消費者契約法4条及び5条の特則としつつ、購入者の信義則違反が認められる場合について購入者の背信性が認められる場合に限定しないことの法令解釈適用違反をいう部分を取り上げ、上告審として事件を受理した。

〔判旨〕

破棄差戻し（ローマ数字は評釈者による）。

「(i) [2008年] 改正法により新設された割賦販売法35条の3の13第1項6

17) Xに対する虚偽の回答。

号は、あっせん業者が加盟店である販売業者に立替払契約の勧誘や申込書面の取次ぎ等の媒介行為を行わせるなど、あっせん業者と販売業者との間に密接な関係があることに着目し、特に訪問販売においては、販売業者の不当な勧誘行為により購入者の契約締結に向けた意思表示に瑕疵が生じやすいことから、購入者保護を徹底させる趣旨で、訪問販売によって売買契約が締結された個別信用購入あっせんについては、消費者契約法 4 条及び 5 条の特則として、販売業者が立替払契約の締結について勧誘をするに際し、契約締結の動機に関するものを含め、立替払契約又は売買契約に関する事項であって購入者の判断に影響を及ぼすこととなる重要なものについて不実告知をした場合には、あっせん業者がこれを認識していたか否か、認識できたか否かを問わず、購入者は、あっせん業者との間の立替払契約の申込みの意思表示を取り消すことができることを新たに認めたものと解される。(ii) そして、立替払契約が購入者の承諾の下で名義貸しという不正な方法によって締結されたものであったとしても、それが販売業者の依頼に基づくものであり、その依頼の際、契約締結を必要とする事情、契約締結により購入者が実質的に負うこととなるリスクの有無、契約締結によりあっせん業者に実質的な損害が生ずる可能性の有無など、契約締結の動機に関する重要な事項について販売業者による不実告知があった場合には、これによって購入者に誤認が生じ、その結果、立替払契約が締結される可能性もあるといえる。このような経過で立替払契約が締結されたときは、購入者は販売業者に利用されたとも評価し得るのであり、購入者として保護に値しないということとはできないから、割賦販売法 35 条の 3 の 13 第 1 項 6 号に掲げる事項につき不実告知があったとして立替払契約の申込みの意思表示を取り消すことを認めても、同号の趣旨に反するものとはいえない。

(iii) 上記事実関係によれば、A は、改正後契約の締結について勧誘をするに際し、改正後契約に係る Y らに対し、ローンを組めない高齢者等の人助けのための契約締結であり、上記高齢者等との売買契約や商品の引渡しは実在することを告げた上で、『支払については責任をもってうちが支払うから、絶対に迷惑は掛けない。』などと告げているところ、その内容は、名義貸しを必要と

する高齢者等がいること、上記高齢者等を購入者とする売買契約及び商品の引渡しがあること並びに上記高齢者等による支払がされない事態が生じた場合であってもAにおいて確実に改正後契約に係るYらのXに対する支払金相当額を支払う意思及び能力があることといった、契約締結を必要とする事情、契約締結により購入者が実質的に負うこととなるリスクの有無及びあっせん業者に実質的な損害が生ずる可能性の有無に関するものといえることができる。したがって、上記告知の内容は、契約締結の動機に関する重要な事項に当たるものというべきである。

以上によれば、Aが改正後契約に係るYらに対してした上記告知の内容は、割賦販売法35条の3の13第1項6号にいう『購入者の判断に影響を及ぼすこととなる重要なもの』に当たるというべきである。』

以上のとおり判示した上で、「上記告知の内容についての改正後契約に係るYらの誤認の有無及び改正前契約に係るYらが名義貸しに応じた動機やその経緯を前提にしてもなお改正前契約に係る売買契約の無効をもってXに対抗することが信義則に反するか否か等につき更に審理を尽くさせるため」、事件を原審に差し戻した。

なお、本判決には山崎裁判官による詳細な反対意見がある。山崎反対意見の要旨は、本件規定について、勧誘にあたって販売業者の（一方的な）違法不当な行為があった場合に購入契約が取り消されてもなおそれとは別の契約である立替払契約が存続することは不合理であり購入者に酷であるから置かれたものであると理解した上で、名義貸しの場合、そもそも購入契約の取消しが問題にならず、また少なくとも購入契約が架空であることについては購入者に認識があるから、あっせん業者の認識の有無及び程度等々に照らして信義則上許されないと解される特段の事情がある場合を除き、本件規定による取消しを認めるべきでないとするものである¹⁸⁾。

18) 名義貸しの場合ほとんど本件規定の適用を認めないという点で、不実告知の対象を限定した原判決と共通する。

〔評釈〕

1 問題の所在

架空の売買契約等について立替払契約を結び資金を得るという空クレジットは、決して目新しいものではない¹⁹⁾。したがって、判例及び裁判例においても本判決以前から少なからず現れており、そのような最上級審判例としてはすでに最 1 小判平成 14 年 7 月 11 日裁判集民事 206 号 707 頁・判例時報 1805 号 56 頁がある。もっとも、同最判の事案は架空の売買契約に基づく立替払契約であることを知らなかった第三者が当該立替払契約に基づく債権について連帯保証をしたというものだったのに対し、本件では架空の売買契約があることを前提に第三者が自ら架空の売買契約及び立替払契約の当事者になっており、この点に違いがある²⁰⁾。また、下級審裁判例においては、本件のように販売業者からの勧誘によって売買契約等の当事者となったその人と信販会社との間で争われている事案が少なからず存在する²¹⁾。しかし、そこで争われているのは、たとえばそもそも立替払契約が有効に成立しているのか²²⁾、仮に有効に成立し

19) たとえば、後に紹介する本判決の匿名コメントは、北川清「個品割賦購入あっせん契約における名義貸人の責任」後藤勇＝山口和男編『民事判例実務研究 (8)』99 頁を引用し、個別信用購入あっせんにおける名義貸しが昭和 50 年代には存在していたとする。公開裁判例を見ると、たとえば大阪地判平成元年 10 月 30 日判例タイムズ 721 号 186 頁では、当事者の主張関係や認定事実において、1982 年頃から一種の空クレジットにあたる行為があったことをうかがわせる部分がある。

20) もちろん、まずは架空の売買契約があり、それを信じて取引関係に入った第三者が信販会社との訴訟の当事者になっているという点において一定の共通点はある。

21) 後掲千葉・40 頁以下や、後掲丸山・39 頁以下などに詳しい。

22) 裁判所の判断は分かれ、たとえば東京高判昭和 57 年 6 月 29 日下民集 33 巻 5～8 号 917 頁などのように立替払契約が有効に成立しているとするものがある一方、東京高判平成 12 年 9 月 28 日判例時報 1735 号 57 頁などのように民法 93 条ただし書により立替払契約は無効とするもの、あるいは東京地判平成 2 年 10 月 25 日判例時報 1389 号 75 頁のように立替払契約の有効な成立を認めつつ信販会社の調査義務

ているとして（2017＝平成29年改正前の）民法93条ただし書や94条1項に基づく売買契約等の無効を信販業者にも対抗²³⁾できるのかといった点であった²⁴⁾。本件規定に基づく立替払契約取消しの可否が争われた先例は、ほぼ存在していなかったと考えられる²⁵⁾。そもそも本件規定に関する判例自体これまで知られていなかったところであり、本判決は、本件規定にいう「重要」なものの一例を示したという点でも、また架空の売買契約に基づく立替払契約が取り消される可能性を示唆したという点でも、意味を持つものであるということが出来る。もっとも、本判決については既に先行文献を踏まえた優れた批評が多数²⁶⁾公表されており、また評釈者の能力も限られることから、本評釈では専ら

違反から民法418条の類推適用を認め購入者の責任を縮減するものなどがあったという。後掲千葉・40頁以下に詳しい。本件事実審は、一貫して、有効に成立しているとの判断を示している。

23) 2008年改正前の割賦販売法30条の4第1項や、2008年改正後の割賦販売法30条の4第1項（包括信用購入あっせん）・35条の3の19第1項（個別信用購入あっせん）に基づく。なお、これら規定が整備される以前の事案に関しては、最3小判平成2年2月20日裁判集民事159号151頁・判例時報1354号76頁なども参照。

24) 福岡高判平成元年12月25日NBL489号54頁や東京地判平成5年11月26日判例時報1495号104頁など、下級審裁判例では信義則などにより抗弁権の接続を否定したものが比較的多いとされるが、長崎地判平成元年6月30日判例時報1325号128頁のように、信義則違反を否定し抗弁権の接続を肯定したものもある。本件でも、前述のとおり、一審と控訴審とでは判断が分かれている。前述した下級審裁判例の状況、さらに学説の状況については、後掲匿名コメントや、後掲丸山・40頁以下に詳しい。

25) なお、本件事案については購入者側代理人及び販売業者を共通にし信販会社のみが異なる類似の事案があり（最3小判平成29年2月21日判例集未登載・平成27年（受）第660号。一審、旭川地判平成26年3月28日判例時報2250号60頁）、一審・控訴審及び上告審のいずれにおいても本件と同一日にほぼ同一の合議体による判決が出されている。

26) 金融商事判例1513号16頁、判例時報2341号97頁その他匿名コメントのほか、中崎隆＝小堀靖弘・金融法務事情2062号4頁、千葉恵美子・金融法務事情2066号38頁、平田元秀・消費者法ニュース112号135頁、城内明・現代消費者法36号109頁、岡田愛・京女法学12号89頁（以上2017年）、丸山絵美子・私法判例リマックス56号（2018）38頁。また、原判決に対する批評として、宮下修一・私法判例リマックス54号（2017）42頁。

本判決（それも法廷意見）の文言についての分析を中心に若干の検討を加えるにとどめる。

2 本判決の分析

判旨（i）はまず、本件規定の一般的な趣旨について述べる。この部分は、立法担当者による説明²⁷⁾とかなりの程度重なっている²⁸⁾ものの、しかしいくつかの点で相違があり、そこから本判決について検討すべき点を見いだすことができる。第1に、あっせん業者と販売業者との間には媒介行為「など」の関係があるというけれども、この「など」とは具体的に何かを想定しているのか。第2に、立法担当者が主に「密接な牽連関係」との表現を用いていた²⁹⁾のに対し、本判決は「密接な関係」と表現する。両者に何か違いがあるのか、違うとすればなぜ違いが生じているのか。そして第3に、訪問販売に関する状況及び「購入者保護を徹底させる趣旨」に言及する点について、なぜ特に「不当な勧誘行為」に言及しているのか。この中でもまず注目すべきは第3の点である。立法担当者は、個別信用購入あっせん業者が抗弁の接続にとどまらず一層重く損失を負担する根拠について、形式的に媒介行為があり「密接な牽連関係」があることのみならず、それを通じてあっせん業者が販売業者による不当な勧誘行為等について一層徹底して調査できること、損失を分散・転嫁する能力を有すること、また都度審査がなされるため高額の与信が認められやすく、販売業者が不当な勧誘行為を行った場合もそのことを知りながら与信を認めることで消費者の高額被害を助長し、それによりあっせん業者も利得をしやすいつ

27) 経済産業省商務情報政策局取引信用課編『平成20年版割賦販売法の解説』（日本クレジット協会、2010）220頁以下。以下「解説」で引用する。

28) 特に、既払金の返還を認めうる理由として、「解説」223頁が要約する部分を参照されたい。

29) たとえば「解説」222頁以下。ただし、「解説」223頁では「密接な取引関係」と表現されている。

た点を挙げていたところである³⁰⁾。本判決が「不当な勧誘行為」に言及しているのも、このような立法担当者の指摘を意識したものなのではないかと思われる。つまり、訪問販売において不当な勧誘がしばしば問題を生じているとの事実認識³¹⁾を示すことで、販売業者による不当勧誘についてあっせん業者がコントロールできるなどの事情がある場合には本件規定の適用が正当化されると考えているのではないか。ならば、先の第1の点については、このようなコントロールの可能性等を認めることができるだけの状況の存在を想定しているのではないか³²⁾。そして、第2の点については、仮に売買契約等についてその実態がまったく存在せず、その意味で立替払契約との間で一对一の牽連関係があるのか懸念なしとは言えない場合にもなお、前述したとおりの関係があっせん業者と販売業者との間に存在するならば、本判決にいう「密接な関係」は存在するものとみるべきように思われるのである。

また、判旨(i)では、本件規定が消費者契約法4条及び5条の特則であるとする。この点は、契約締結の動機に関するものも対象となること、またあっせん業者の主観を問題としないことにまずは係るものとみることができる³³⁾。

続いて、判旨(ii)では名義貸しの場合について本件規定の適用関係がより詳しく検討され、さらに判旨(iii)において事案へのあてはめがなされることになる。こちらに関しては、判旨(ii)に即して整理すると、第1に「販売業者の依頼に基づくものである」との限定を付していること、第2に不実告知が問題となる重要事項についてより具体的に示していること、第3に意思表示の取消しを認めても本件規定の「趣旨に反しない」としていることがそれぞれ注

30) 「解説」222頁以下。

31) 立替払契約を利用した悪徳商法や、その中でも特に訪問販売等の事案が多い点については、本判決の山崎反対意見でも言及されている(民集107頁)。

32) 媒介行為の存在はそのための手がかりではあるけれども、しかし唯一絶対の要件とは言えないのではないか。

33) このように「特則」とされることの意義については、本文で述べた点も含め、前出千葉・43頁以下に詳しい。また、本評釈でも後ほど差戻しに際しての説示について検討する際若干扱う。

目される。まず第 3 の点について、ここにいう「趣旨」とは既に判旨 (i) で述べられていた「趣旨」を踏襲しているものと解するのが文理上自然であり、名義貸しにおける購入者の悪性を考慮してもなお本件規定の適用を認めうるとしていることは、本判決が訪問販売における不当な勧誘の実情を重く見ていること等のあらわれと考えられる。また、第 1 の点について検討するならば、本件規定が販売業者による勧誘を要件としていることから、まずは販売業者からの働きかけがあって初めて本件規定の適用を認めうるものとしたのではないか³⁴⁾。もっとも、判旨 (ii) において「勧誘」ではなく「依頼」とされたことの意味は明確でない。たとえば「勧誘」よりもさらに積極的なものに限定する趣旨であるということも考えられようが、しかし判旨 (iii) は結局事案における A の行為を「勧誘」としており、少なくとも本判決の文言のみから「勧誘」と「依頼」とを区別するための手がかりを得ることは難しい。そして、第 2 の点に関しては、さしあたり判旨 (iii) を手がかりに判旨 (ii) の内容を明確にしていくが必要になる。まず、A から Y らに対し高齢者等の人助けのための契約締結である旨告げられていた点が判旨 (iii) において言及されていることに鑑みると、判旨 (ii) にいう「契約締結を必要とする事情」は、ひとまず販売業者及び購入者以外の第三者にとってのそれであることが想定されているようである³⁵⁾。これに対し、ここにいう「事情」が販売業者自身にとってのそれである場合³⁶⁾にどのように解すべきか、さしあたり本判決においてはブランクであると解するよりないように思われる。次に、売買契約等が実在すること

34) したがって、たとえば購入者が発案して販売業者に名義貸しを積極的に働きかけたような事案で本件規定の適用が否定されることは当然であろう。

35) なおここで、Y らが若干の謝礼を受け取っていたことは前述のとおりである。そのような事実があってもなお、「人助け」が「契約締結を必要とする事情」だったとして差し支えない、というのが本判決の示すところであるということになる。

36) たとえば本件の事案において、A が運営資金確保目的である旨当初から Y らに告げていたような場合などが想定できる。この場合、運営資金確保目的であること自体については不実告知がなくても、運営資金の確保を必要とする事情については不実告知をすることが十分考えられる。

は、判旨（ii）にいう「購入者が実質的に負うこととなるリスクの有無」に関するものと考えられる。この点が購入者のリスクに影響する旨認めたことは、前出最 1 小判平成 14 年 7 月 11 日において主債務が空クレジットによるものであるか否かが保証人のリスクに影響するとしたことと軌を一にするものである。多少厄介なのは、判旨（iii）において「迷惑は掛けない」旨の A による言辭が取り上げられている点であり、判旨（ii）にいう購入者のリスクに関するものであるとともに、あっせん業者に損害が生ずる可能性に関するものでもあると考えられる³⁷⁾。一般的にも、これら判旨（ii）で挙げられる 2 つの点は必ずしも区別できるものではなかろう³⁸⁾。さらに、これら 3 つの点が例示にすぎないのか、他に名義貸しの事案において「重要な事項」に該当しうるものが存在しうるのか、あるいはこれら 3 つの点がすべてそろって初めて「重要な事項」に該当するのかという点についても、本判決からは必ずしも明らかでない³⁹⁾。

本判決についての分析の最後に、差戻しに際しての説示について検討する。本判決は差戻審に対し、改正後契約について Y らによる誤認があったか否かと、さしあたりは改正前契約についてのみ Y らによる無効の対抗が信義則に違反するかを審理するよう求めている。しかも、改正前契約についての信義則違反については制限的に解するような表現をしている⁴⁰⁾。すると、本判決は購入者

37) 「迷惑を掛けない」対象は Y らでもあり、同時に X でもあると考えられる。

38) 購入者のリスクについて不実告知等があり、しかしあっせん業者の損害について不実告知がない（その意味で独立に問題となる）場面は、購入者が当初からあっせん業者に損害を与える目的で名義貸しを承諾したような事案に限られ、また、そのような場合について取消しを否定することこそが、あっせん業者の損害にかかる点を要件とすることの意味なのではないかと考えられる。

39) ただし、前出の判例時報その他匿名コメントは、本件一審判決が「絶対に迷惑を掛けない」旨 A が告げたことのみをもって直ちに不実告知を認めていることとの対比で、先述したような事情のうち少なくとも複数が存在しない限り本件規定の適用は認められないと考えているようである。

40) たとえば、「Y らが名義貸しに応じた動機等【に照らして】…信義則に反するか否か」と判示した場合と比較されたい。

の信義則違反について相当に限定をしているようであり、さらに前述した上告受理申立てや消費者契約法 4 条及び 5 条への言及に照らすと、本判決は本件規定について媒介者の法理に基づくものであるとしているのではないか⁴¹⁾、改正後契約について信義則違反に言及しないのはその可能性をほとんど否定しているからなのではないか、との見方もあり得るところである。しかし、改正後契約についてはたとえば不実告知と誤認との因果関係や誤認と意思表示との因果関係といった点についても事実審での認定を要するところであり、そしてそれは本判決における判示には含まれていない。本件規定に基づく取消しの可能性を認めた上でそれを信義則により制約するかは差戻審の判断に委ねられているのではないか、改正前契約について信義則違反が制限的に解されている⁴²⁾のは、Y らに名義貸しという不正行為の認識があったとしても、それが X を害することはないと A らの不実告知により誤認していたことで Y らの悪性が軽減されるからであると考えれば足りるのではないか、と思われる。

3 本判決の射程及び残された問題

本判決については、事例判断ないし事例判決であるとする見解が多い⁴³⁾。そもそも、本件規定は個別信用購入あっせんのみを対象とする条文であり、さらに個別信用購入あっせんではあっせん業者と販売業者との間で（特に）「密接な関係」があればこそ本件規定の適用が正当化されうるのだという前述の見解を前提とするならば、他の類型⁴⁴⁾への（類推）適用は容易でないと考えられる⁴⁵⁾。また、本件規定にいう「重要な事項」について本判決が判示するところ

41) 本件規定についてそのように解しているらしき例として、中島＝小堀・前出 5 頁。

42) ただし、前出判例時報その他匿名コメントは、本判決が抗弁権の接続と信義則の問題について「直接判断を示していない」とする。

43) 前出匿名コメントや、千葉・前出 43 頁、丸山・前出 39 頁。

44) たとえば包括信用購入あっせん。

45) ただし、たとえばあっせん業者と販売業者とが共謀して、第三者を一種の保証人の地位に置くべく購入者としたような事案が仮に存在すれば、本判決のこのような

についても、少なくとも契約締結を必要とする事情やあっせん業者に損害を生ずる可能性といったところはいかにも名義貸しの事案特有のものであり、より一般的な基準を示したものとは言いがたい。したがって、本判決の射程がさしあたりかなり限られることは否めない。さらに付け加えれば、前述のとおり誤認の有無や因果関係の存在、あるいはYらの信義則違反については判断が示されておらず、したがって本件事案における帰結すら未だ明らかとはいえないのである。

ただしその一方で、不当な勧誘行為による問題がしばしば生ずるという点は、訪問販売を含めたいわゆる特定商取引5類型⁴⁶⁾に共通する。したがって、少なくとも訪問販売以外のこれら契約について立替払契約がなされた事案については本判決の射程が及ぶものと考えられる⁴⁷⁾。また、本件で改正前契約について問題となった抗弁の接続に関して、従来の下級審裁判例では見解が分かれていたものの、名義貸しがあったことをもって直ちに信義則違反を認めるもの⁴⁸⁾が少なくなかったと指摘されている⁴⁹⁾。本判決によれば、少なくともそれよりは信義則違反が認められづらくなるものと考えられ、したがって、この点が実務に与える影響は大きいものと思われる⁵⁰⁾。

〔追記〕校正時、大森直哉・ジュリスト1516号(2018)79頁、新堂明子・平成29年度重要判例解説67頁及び後藤巻則・判例時報2368号(2018)160頁(判例評論713号14頁)に接した。

「密接な関係」を肯定することは可能であろう。

46) 訪問販売、電話勧誘販売、特定連鎖販売個人契約、特定継続的役務提供等契約及び業務提供誘引販売個人契約。

47) さらに進んで、千葉・前出45頁は、後藤巻則ほか『条解 消費者三法』(弘文堂、2015)1433頁〔池本誠司〕を引用しつつ、5類型を超えて不実告知取消権が認められる可能性を認める。

48) 東京地判平成5年11月26日判例時報1495号104頁など。

49) 千葉・前出40頁。

50) 千葉・前出45頁も参照。